

**2023年度
(第59期)**

**事業計画書
収支予算書**



自 2023年 1月 1日

至 2023年12月31日



国立京都国際会館

KYOTO INTERNATIONAL CONFERENCE CENTER

目次

I 事業計画書

- 1. 総論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
- 2. 重点項目
 - (1) 顧客に寄り添い最適な交流の場を提案する・・・ P.3
 - (2) これからも選ばれ続ける会議施設へ・・・・・・・・ P.4
 - (3) 「速さ」と「強さ」のある組織づくり・・・・ P.7

II 収支予算書

- 1. 開催見込み・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9
- 2. 収支の概略・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9
- 3. 財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・ P.10～14

III 法人管理

- 2023年度の各事業について・・・・・・・・ P.16

I 事業計画書

2023年度の基本方針

1. 総論

原点に立ち返り、新たなフェーズへ向かう

2020年に端を発したコロナ禍による「オンラインで済むものはオンラインで」という流れの中で集うことの意義、現地で催事を行うことの意義が問われました。一方で、通信技術の活用など新たなノウハウの構築の結果「ハイブリッド形式での催事開催」といった時差・距離を超えた会議の形を実現する手法が定着し、催事開催件数は徐々に回復してまいりました。

2022年度は海外からの参加者の増加や会食を伴う催事が復活するなど、対面での交流がより活発化しており、現地開催・現地参加の需要は今後も高まっていくと予想され、ポストコロナと言われる新しい時代において、MICE業界では次の2点を満たす施設が求められています。

①集うことの価値・対面の交流でこそ得られる価値を提供できる施設

②コロナ禍で培われた通信技術等の新たなノウハウを活用できる施設

このため、2023年度は「交流の場」を提供する、という会議施設の原点に立ち返り事業を進めてまいります。上述の①を満たすように、当館の広々としたロビーなどのパブリックスペースや自然と調和する庭園を交流の場としてさらに活かす提案や、②に対応して日々進化するテクノロジーを活用できる環境を整備しつつ、新しい時代の中でも選ばれ続ける国際会議場として積極的な誘致活動に取り組んでまいります。また、予定されているニューホール拡充および既存施設の計画的改修を含めて国際会議場としてのさらなる利便性の向上を図ります。このような事業推進の土台として、事業推進力のある「速さ」と財務的な「強さ」を兼ね備えて、国際会議場として新たなフェーズへ進んでまいります。

①【集うことの価値】

対面での交流など
現地参加でしか得る事が
出来ない魅力の再認識

+

②【新たな技術の活用】

ハイブリッド形式など
新しい開催形態への
対応で培われたノウハウ

重点項目

集うことの価値と新たな技術が共存する国際会議場
顧客に寄り添い最適な交流の場を提案する

ニューホール拡充と既存施設の計画的改修によるサステナブルな施設
これからも選ばれ続ける国際会議場へ

事業推進の土台となる、新しいフェーズに適応した組織への進化
「速さ」と「強さ」のある組織づくり

国際会議場としての原点に立ち返りつつ
新たなフェーズへ向かっていく

2. 重点項目

1. 顧客に寄り添い最適な交流の場を提案する

(1) 顧客ニーズに応えたサービスの提供

●提案力のさらなる強化

お客様が当館を利用することで「交流の価値」がより高まるよう職員の提案力を強化し、催事の目的達成に貢献できるようなサポートを行ってまいります。

- 開催準備段階でのきめ細やかなヒアリング、開催後のアンケートを通じた顧客の声の的確な把握
- 交流を促すロビー及び庭園などのパブリックスペースの活用方法の提案
- 安心・安全を確保した上での、お客様のニーズに応えたパーティーの提案等、飲食を活かした交流の場の提供

●通信設備等を活用した催事サポート

対面での交流に加え、情報通信技術等を活用した多彩な催事開催スタイルを提案することで催事・イベントの持つ価値を最大化します。

- お客様のニーズに合わせたWi-Fi、5Gなどの通信設備の活用提案
- ネットワーク設備の安定化・バックアップ機能強化のための、基幹システムの再構築
- 国際会議において活用できる先進概念・技術の動向の把握

(2)人々が交流する場としての魅力発信

●海外市場への積極的な誘致活動

海外市場への積極的なアプローチを継続して行い、海外からの参加者を含む国際会議の誘致活動を行います。

- 海外見本市への参加を通じて、コロナ禍以降の国際会議受け入れ実績と建築美や庭園など当館独自の魅力をアピール
- 当館HPを通じた情報提供の充実、会館滞在中の快適性・利便性向上など、海外からの参加者への的確なサポート

●Open Day、特別見学会の継続実施と自主企画事業の充実

地域市民の皆様にも交流の場として親しんでいただける国際会議場を目指します。

- ICC Kyoto Open Day及び特別見学会の継続実施
- 見学ツアーや限定グッズの販売等コンテンツの充実化
- 庭園などの魅力を活かした季節ごとの自主企画の立案および実施

2. これからも選ばれ続ける国際会議場へ

(1) 適切な施設管理運営の継続

●設備保全および設備更新の実施

これからも選ばれ続ける会議施設として、催事運営をより安全かつ円滑に行っていただくために、中長期計画を適宜更新しつつ設備の保全と更新を進めます。

- 導入から長期間運用している受変電に係る設備を、継続的に安全に使用するためのオーバーホール及び計画的なメンテナンスの実施
- 全館の電気設備監視装置を更新し、電気設備全般の安定的な運用を維持
- 一部の油圧式エレベーターの電気制御式への更新や、館内照明のLED化など、省エネやユニバーサルデザインに対応した設備の改修・更新の推進

(2) ニューホールⅡ期(拡張)工事

●機能性・利便性の向上

施設の管理者として、ニューホール拡張工事の事業主体である国土交通省と緊密に連絡・情報交換を行い、より使いやすい施設への整備を進めてまいります。

- 様々な演出が可能となる照明バトン・美術バトンの設置
 - フレキシブルな利用が可能となる、ホール分割機能（最大4分割）
 - 太陽光等の自然エネルギーを活かせる、環境に配慮した最新の設備の導入
- ※ 拡張に伴う当館全体の機能性向上については次頁を参照

●拡張工事に関連する整備事項

ニューホール拡張工事により、現行の一般駐車場がなくなるため、アネックスホール横に新たに一般駐車場を整備します。また拡張工事にご利用いただく主催者に対して安心・安全にご利用いただけるよう情報提供を適切に行ってまいります。

- 新たな一般駐車場(約150台)の整備をニューホール拡張工事開始までに完了
- 本館で催事を行う主催者へ事前説明や工事日程などの情報提供を行い、工事中もストレス無く当館をご利用いただけるよう調整

2. これからも選ばれ続ける国際会議場へ

【ニューホール拡張後のイメージ】

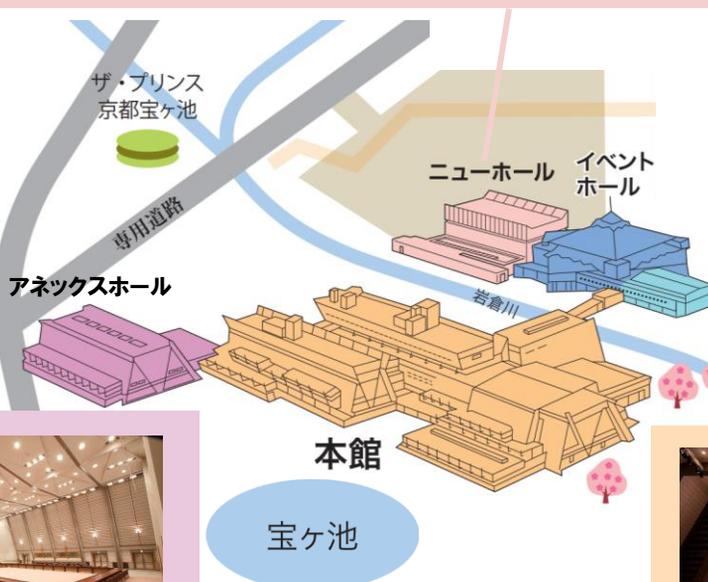


拡張するニューホール

2,000㎡から**4,000㎡**へ拡張。
最大4分割可能、**環境技術を活用した設備**など、
より**多目的性・機能性**に優れたホールへ。

ニューホールの拡張により、

- これまで**キャパシティ不足で誘致が難しかった規模の催事**を誘致可能に。
- 岩倉川より北側の**ニューホール、イベントホール**のみで**大型催事収容可能**に。本館と合わせ、大型催事**2件を並行して開催可能**に。



イベントホール

展示会や式典・イベントなど
多彩な用途で利用可能。
ニューホールとの一体利用も可。



アネックスホール

可動壁により、
フレキシブルに利用可能。
専用玄関を持ち、単独でも機能。



メインホール

政府間会議や式典等に最適な
高い格式

例①)

ニューホール+イベントホールで催事Aを開催しながら、本館で催事Bなど、
大型催事を同時に開催可能に。春・秋などのハイシーズンにおいてもより多くの主催者にご利用いただける。

例②)

本館およびニューホール、イベントホールを含む全館を使用し従来より大規模に開催。大
型催事でもよりゆったりと、よりスムーズな催事開催が可能となる。

例③)

メインホールで式典を行い、ニューホール+イベントホールでは新しい映像・音響等
の技術を活用した、イベント・展示を行う。

2. これからも選ばれ続ける国際会議場へ

(3) サステナビリティ向上のための先進技術導入・新規取り組み等検討

● 中長期的な取り組みの実施

「サステナブルな社会の実現に向けた議論が交わされる舞台として相応しいMICE施設であり続ける」をテーマとした中長期的な方針に基づき、主に以下のような取り組みを進めます。

- フードリサイクルの強化や催事における廃棄物の種類・量の見える化など主催者と一体での環境負荷低減の推進
- 施設運営に使用する電力を実質再生可能エネルギー由来のものとするについて、2030年までの段階的数値目標を策定
- 順次切り替えを進めている館内照明のLED化を、継続的に推進
- ニューホールの拡張に際し、環境性能の高い機能を備えるとともに、宝ヶ池エリアの自然環境に調和する建物を目指す
- 外部講師を招きサステナブルに関連する社内勉強会を実施し、社会課題に対する理解を深めるとともに、職員自らが当事者意識を持ち、サステナブルな社会の実現に向けて取り組む



サステナブルな社会の実現に向けた議論が交わされる舞台として



MICE開催による環境負荷の低減を主催者と一体で

3. 「速さ」と「強さ」のある組織づくり

(1) 未来を見据えた組織の活性化

● 会話・議論を重視した取組みの継続実施

2022年度は、未来を見据えた組織ミッションの策定に向け、階層別・部署別など切り口を変えて重層的な議論を重ねてきました。2023年度も会話・議論を活発に行う取組みを継続的に実施します。

- 未来を見据えた組織の構築を目指して、職員間の議論を重ね職員一人一人の業務に対する目的意識を確立
- 部署及び階層横断的な業務推進体制の構築

(2) ITスキルの強化と業務推進の迅速化

● IT研修等の実施

新たなアイデアを生み出すためのベースとなる知識の増強やお客様への提案力の向上を目指して職員向けのITおよびビジネストレンド研修を実施します。

- 外部講師を招いて、ITやビジネストレンドをテーマにした研修を実施

● 時代に即した適応力の強化

組織力の向上のためには、職員一人一人が時代への適応する力を身に付ける必要があります。そのために、時代に即した業務の適正化を図ります。

- デジタルツールの活用を促進し、職員のITスキルを強化
- 時代の変化に即した「速さ」を身に付けるための業務スキームの見直し

(3) 財務基盤の強化

● 財務的な「強さ」の確保

MICE業界は「コロナ禍」収束後も「コロナ以前」に戻るのではなく、新しい時代へと突入しています。我々は変化するMICE業界の中で安定的な法人運営を行いつつ、国立の国際会議場として事業を継続するための財務的な「強さ」を身に付けていきます。

- 庭園やロビー等の当館の強みを活かした営業の強化
- 財務情報、修繕計画、収支予測等の情報共有スピードの進化と向上
- 財務データのより多角的な分析と活用

Ⅱ 収支予算書

2023年度の収支について

1. 開催見込み

催事開催件数は、医学会の減少や残存するコロナ禍の影響により2022年(11月末時点見込)に比べ約27%減の120件にとどまる見込みであり、厳しい状況となっています。

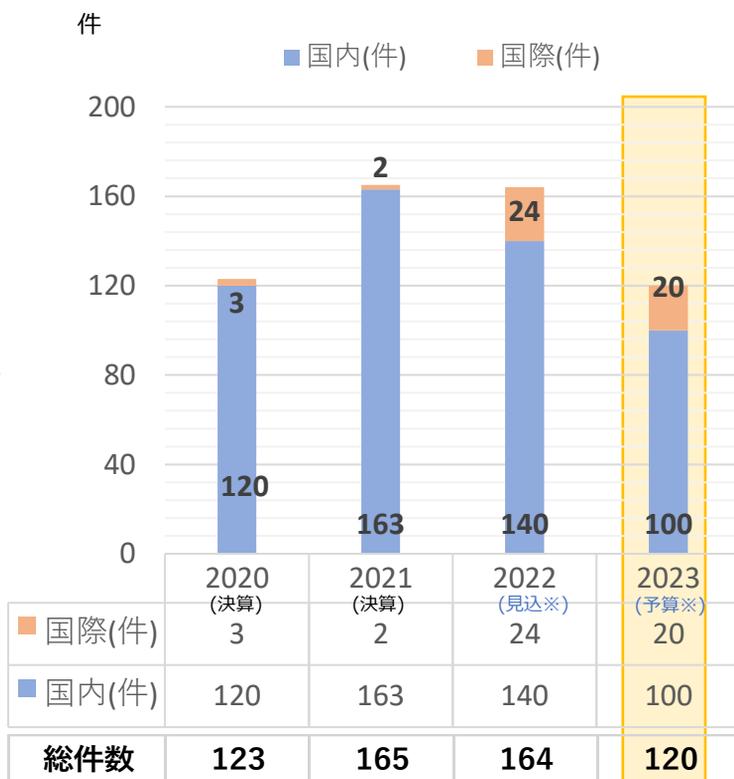
一方で、現地参加者数が回復傾向にあることや、10月には国連主催の国際会議(※)の開催が決定していることなどプラス要因もあります。

これらの要因を活かしつつ、今後も、引き続き積極的な誘致を続けてまいります。

※"Internet Governance Forum

2023"。詳細は別紙「2023年度開催予定催事」を参照。

開催件数の推移



※…2022年11月現在

2. 収支の概略

収入は、使用料収入が14億2,100万円、その他収入が3,700万円、合計で14億5,800万円を見込んでいます。

支出は、経常支出が16億4,050万円、特定費用準備資金※の2023年度執行予定が3,450万円、合計16億7,500万円を予定しています。

その結果、正味財産は2億1,700万円減少する見込みです。

※ 特定費用準備資金…計画的な修繕工事等、特定の活動を実施するために積み立てた資金。

予定正味財産増減計算書 (概略)

(単位：百万円)

	2023年度 予算案	2022年度 収支見込
(ア)収入	<u>1,458</u>	<u>1,638</u>
うち使用料収入	1,421	1,616
その他収入	37	22
(イ)支出	<u>1,640.5</u>	<u>1,608</u>
事業費	1,625	1,592
管理費	15.5	16
(ウ)収支差額	▲182.5	30
(エ)特定費用準備資金執行	<u>34.5</u>	<u>43</u>
当期経常増減額	▲217	▲13
法人税等	0	0
(オ)正味財産増減額	▲217	▲13

3. 財務諸表

2023年度 予定正味財産増減計算書

2023年1月1日から2023年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度(2023)
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
使用料収入	1,421,000
会場使用料収入	1,400,000
飲食宿泊施設使用料収入	10,000
駐車場使用料収入	11,000
地下鉄連絡通路料収入	7,000
自主企画事業料収入	20,000
基本財産等運用益	200
その他収入	9,800
経常収益計	1,458,000
(2) 経常費用	
事業費	1,658,925
人件費	376,200
委託費	263,915
運営費	713,097
維持管理費	289,713
地下鉄連絡通路維持費	6,000
自主企画事業費	10,000
管理費	16,075
人件費	3,800
法人運営費	9,788
維持管理費	2,487
経常費用計	1,675,000
当期経常増減額	▲ 217,000
2. 経常外収益	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 217,000
法人税等	0
当期一般正味財産増減額	▲ 217,000
一般正味財産期首残高	1,246,871
一般正味財産期末残高	1,029,871
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	375,950
指定正味財産期末残高	375,950
III 正味財産期末残高	1,405,821

2023年度 予定正味財産増減計算書内訳表

(単位：千円)

2023年1月1日から2023年12月31日まで

科目	公益		事業		業				業		法人会計	合計
	公益1	小計	共通	小計	収益1	収益2	収益3	収益4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 使用料	950,000	950,000	0	950,000	450,000	10,000	11,000	0	0	471,000	0	1,421,000
会場使用料	950,000	950,000			450,000	10,000				450,000		1,400,000
飲食施設使用料						10,000	11,000			10,000		11,000
駐車場使用料							7,000			7,000		7,000
② 地下鉄連絡通路料								20,000		20,000		20,000
③ 自主企画事業料			200	200						0		200
④ 基本財産等運用益												
⑤ その他収入						9,800				9,800		9,800
経常収益計	950,000	950,200	200	950,200	450,000	19,800	18,000	20,000	0	507,800	0	1,458,000
(2) 経常費用												
① 事業費	1,140,962	1,140,962	0	1,140,962	470,341	9,400	21,837	16,385	0	517,963		1,658,925
人件費	255,360	255,360			109,440	3,800	3,800	3,800		120,840		376,200
委託費	176,239	176,239			75,531	780	8,780	2,585		87,676		263,915
運営費	496,625	496,625			212,839	2,333	1,300			216,472		713,097
維持管理費	212,738	212,738			72,531	2,487	1,957			76,975		289,713
地下鉄連絡通路維持費							6,000	10,000		6,000		6,000
自主企画事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 管理費											16,075	16,075
人件費											3,800	3,800
法人運営費											9,788	9,788
維持管理費											2,487	2,487
経常費用計	1,140,962	1,140,962	0	1,140,962	470,341	9,400	21,837	16,385	0	517,963	16,075	1,675,000
当期経常増減額	▲ 190,962	▲ 190,762	200	▲ 190,762	▲ 20,341	10,400	▲ 3,837	3,615	0	▲ 10,163	▲ 16,075	▲ 217,000
2. 経常外収益												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額												
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 190,962	▲ 190,762	200	▲ 190,762	▲ 20,341	10,400	▲ 3,837	3,615	0	▲ 10,163	▲ 16,075	▲ 217,000
法人税等				0								0
当期一般正味財産増減額	▲ 190,962	▲ 190,762	200	▲ 190,762	▲ 20,341	10,400	▲ 3,837	3,615	0	▲ 10,163	▲ 16,075	▲ 217,000
一般正味財産期首残高	▲ 275,339	1,330,839	1,606,178	1,606,178	223,837	107,673	▲ 8,335	▲ 103,188	▲ 237,701	▲ 17,714	▲ 66,254	1,246,871
一般正味財産期末残高	▲ 466,301	1,140,077	1,606,378	1,140,077	203,496	118,073	▲ 12,172	▲ 99,573	▲ 237,701	▲ 27,877	▲ 82,329	1,029,871
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			375,950	375,950								375,950
指定正味財産期末残高			375,950	375,950								375,950
III 正味財産期末残高	▲ 466,301	1,516,027	1,982,328	1,516,027	203,496	118,073	▲ 12,172	▲ 99,573	▲ 237,701	▲ 27,877	▲ 82,329	1,405,821

(参考) 2023年度 予定損益計算書

2023年1月1日から2023年12月31日まで

(単位：千円)

収 入 の 部	
科 目	当年度(2023)
使用料	(1,421,000)
使用料収入	1,400,000
飲食宿泊施設使用料収入	10,000
駐車場収入	11,000
利息収入	(200)
その他収入	(9,800)
地下鉄連絡通路収入	(7,000)
自主企画事業収入	(20,000)
合 計	1,458,000

2023年1月1日から2023年12月31日まで

(単位：千円)

支 出 の 部	
科 目	当年度(2023)
人件費	(380,000)
職員給料	236,000
期末手当	67,000
退職金	12,000
通勤手当	10,000
法定福利費	53,000
福利厚生費	2,000
委託費	(266,500)
会場設営費	40,000
駐車場費	8,000
館内案内費	25,000
警備費	43,000
清掃費	50,000
電気機械保守費	78,000
派遣費・報酬等	22,500
運営費	(720,300)
電力使用料	130,000
ガス使用料	60,000
水道使用料	12,000
広報宣伝費	7,000
通信運搬費	6,000
運営用消耗品費	25,300
会場運営諸費	480,000
管理費	(292,200)
修繕保守費	145,700
庭園保守費	43,500
交際接待費	2,000
旅費	6,000
事務印刷費	25,000
保険料	4,000
会議行事費	1,000
諸会費分担金	5,000
諸費	10,000
減価償却費	50,000
地下鉄連絡通路費	(6,000)
自主企画事業費	(10,000)
当期支出額 計	(1,675,000)
当期収支差額	(▲ 217,000)
合 計	1,458,000

資金調達および特定費用準備資金・設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

(2) 特定費用準備資金の執行予定について

特定費用準備資金の執行予定	あり
---------------	----

(単位：千円)

事業	内容	金額	資金調達方法
全事業	プロモーション関連費用	2,000	2018年度 計画整備資金
全事業	共有スペース修繕計画	13,700	2019年度 計画整備資金
全事業	庭園樹木整備	8,500	
全事業	機器設置用天井工事計画	8,000	
全事業	館内通信設備更新計画	2,300	
	合計	34,500	

(3) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	あり
---------	----

(単位：千円)

事業	内容	金額	資金調達方法
全事業	一般駐車場の新規整備(現第3駐車場の再整備)	200,000	自己資金
全事業	館内誘導標示等更新	28,500	資産取得資金
全事業	EV設備修繕計画	23,000	資産取得資金
全事業	各会場中継カメラ	22,000	資産取得資金
	合計	273,500	

Ⅲ 法人管理

2023年度の各事業について

公益1：政府または政府間機関による国際会議、学術・科学技術会議等の誘致、運営及び会議場施設の管理に関する事業

2022年度基本方針を基に主催者が催事を開催しやすい環境を提供すると共に、国際会議の誘致に向けた海外プロモーションを再開し、afterコロナ時代を見据えた誘致活動を強化してまいります。

また、本年度国が予定する工事と催事の調整を確実に行うと共に、改めて施設の点検を強化し適切な管理に努めます。

収益1：公益目的事業に該当しないその他の催事に関する事業

国際会議等が開催されていない期間については、企業の式典や大会、顧客への展示会など公益目的以外の催事を誘致、運営し、効率的な施設運営に努めます。

収益2：飲食・宿泊および売店に関する事業

会議参加者の利便性向上のため設置している宴会場や宿泊施設などの運営委託先と連携し、効率的に事業を進めてまいります。

収益3：有料駐車場及び地下鉄連絡通路広告に関する事業

会館利用者のための有料駐車場や、会議参加者のための地下連絡通路の広告掲載スペース枠の収入を得て、施設の維持管理費用の一部を賄ってまいります。

収益4：国際交流と日本文化の普及に関する事業

新型コロナウイルス感染拡大の状況等を注視しながら、開催の可否や方法等を検討してまいります。